

重要テーマ②

持続可能な地域づくりへの貢献

重視する理由 (課題認識)

深刻化する国内の生産年齢人口の減少や高齢化などによって、地域活力の低下が予測されています。

オリコでは、地方自治体などと連携の上、競争優位な多数の金融商品・サービスやオリコのネットワークを活用し、地域の雇用や経済を支える中小企業を中心とした産業支援や世代を超えた地域の交流機会の拡大など、地域活性化に資する新たなビジネス機会を創出し、持続可能な地域経済に貢献していきます。

SDGsとの関連性



持続可能な地域経済への貢献



2020年度の主な取り組み

● 地域金融機関との提携による事業性融資保証商品の利用促進

地域経済は、人口減少や高齢化の進行により、過疎化や経済縮小などの課題に直面しています。

オリコは、地域金融機関と連携を図り、中小企業の支援に

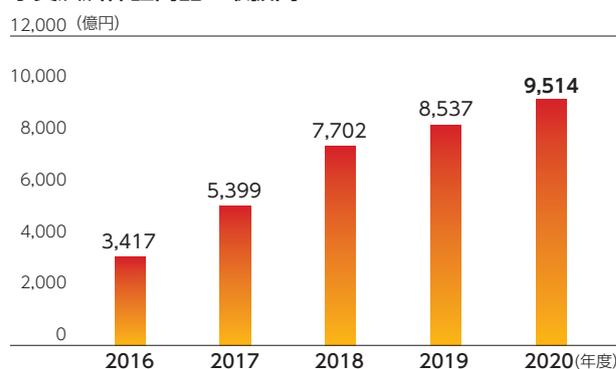
つながる事業性融資の保証商品を提供しています。今後も、各金融機関とともに、地域経済の課題解決に向けた取り組みを進めていきます。

● 単身者・高齢者増加などに対応する家賃保証商品の提供

単身世帯数の増加や民法改正などを背景に、家賃決済保証は持続的な成長が期待される分野です。

オリコの家賃決済保証事業は、個人連帯保証人の徴求を不要とする家賃保証スキームが受け入れられ、多くの入居者さまにご利用いただいています。また、高齢化社会に伴う賃借人事故対応保険（孤独死保険）を付帯した商品や不動産管理会社さまの保証事業を支援する「自社保証支援スキーム」など、多様な商品・サービスを提供しています。

家賃決済保証商品の取扱高



● 地域活性化に貢献する決済インフラの整備・構築および決済シーンの創出

オリコは、2019年から地域金融機関と協業し、クレジットカード決済インフラや電子決済サービスなど、地域のキャッシュレス決済の普及に向けた支援を強化しています。

今後も、地域に根差したニーズをくみ取りながら、キャッシュレス化の促進や地方創生に寄与する取り組みを持続的に実施していきます。

● 事業ノウハウ、商品・サービスの提供などを通じた地域振興支援

地域が抱える社会課題の解決に向けて、オリコの事業ノウハウや商品・サービスなどのリソースを提供し、より一層地域との協働を進めていきたいと考えています。

こうした考えの下、オリコは地方創生や地域振興の支援につながる地方自治体などとの連携に向けた協議を重ねており、今後も包括的な連携協定締結に向けて継続的な取り組みを進めていきます。



Close Up 3

地域経済の活性化につながる
小規模事業者向けの金融商品を提供

名古屋市で経営活性化資金
「連携サポート資金」を創設

名古屋ローン保証支店
課長補佐
小笠原 仁

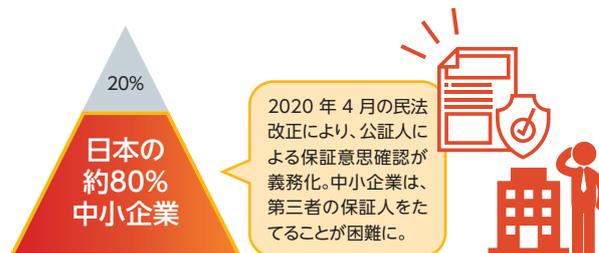


小規模事業者の資金調達をサポートし、地域経済を応援

日本企業の8割を超え、地域経済の基盤を支えている小規模事業者を取り巻く昨今の経営環境は、外需の落ち込みや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症などの影響によって極めて厳しくなっています。

また、小規模事業者にとって資金繰りは、事業を継続するために必要不可欠ですが、金融機関から資金を調達する際に、さまざまな要因で資金調達が困難になるケースもあります。そのような場合は保証人を追加することで対応してきましたが、2020年4月の民法改正に伴い事業性融資については公証人による保証意思確認が義務化され、第三者の保証人をたてることが難しくなりました。

このような現状を踏まえ、当社は小規模事業者の経営を総合的に支援する公益財団法人名古屋市小規模事業金融公社(以下、公社)の融資制度「連携サポート資金」に、公募を経て参画しました。その上で当社は、名古屋市・公社とともに、第三者の連帯保証人を不要とする民間保証会社を活用した融資制度を創設しました。



本制度で蓄積したノウハウを活用し、自治体との連携を強化

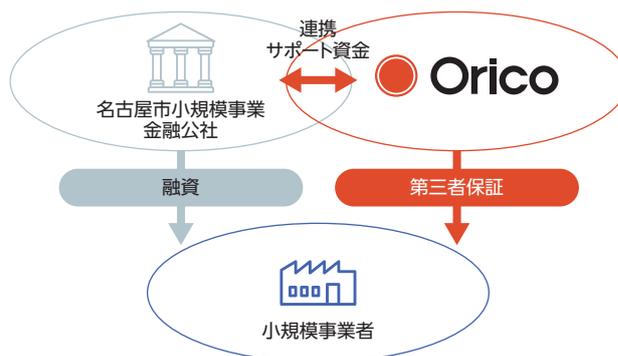
「連携サポート資金」の取り扱いは、2020年8月から開始しました。名古屋市および公社とともに小規模事業者の経営支援に取り組むことで、これまで以上に地域経済の安定化と発展に寄与できるものと考えています。

また、これまでに培ってきた当社の与信ノウハウを生かして、事業者の方々に適切な保証を提供することで事業基盤の強化や雇用維持、ひいては持続可能な地域経済への貢献を担っていけるものと確信しています。

同制度はスタートしたばかりですが、名古屋市、公社、小規模事業者、当社の全てがメリットを享受できるよう、より良い制度に発展させていきたいと考えています。また、本制度を通じて蓄積したノウハウを他業態との取り組みにつなげるとともに、当社のソリューション機能などを提供し、自治体と

の連携をさらに深めていきたいと考えています。そのためにも地域経済の情報感度をより高め、地域の課題解決にマッチする商品提案や開発をしていきます。

融資制度の仕組み

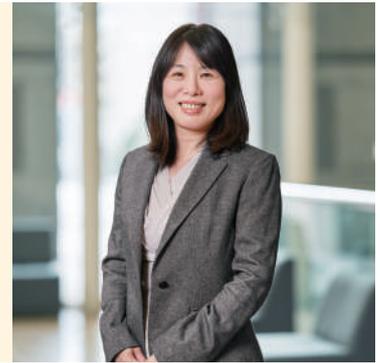


Close Up 4

社会課題の解決を目的に“SDGs債”を発行

提携教育ローンを資金使途とした 「ソーシャルボンド発行」

財務部
課長代理
小紫 礼子



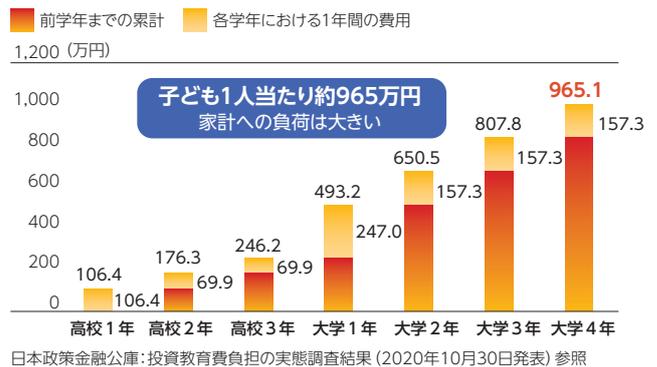
利便性の高い提携教育ローンを提供し、次世代の人材育成に貢献

日本では高等教育にかかる学費が年々上昇しており、平均年収世帯でも全てを自己資金で賄うことは難しくなっています。当社は、安心・安全で利便性の高い提携教育ローンを提供することが次世代を担う人材の育成、ひいては持続可能な社会の実現につながると考え、お客さまが質の高い教育にアプローチする機会を創出するための提携教育ローンを使途とする「ソーシャルボンド」を発行しました。

ソーシャルボンドは、企業や地方公共団体などが社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金を調達するために、国際資本市場協会（ICMA）が定めるソーシャルボンド原則に則って発行する債券のことで、昨今発行が拡大するグリーンボンドやサステナビリティボンドと合わせて“SDGs債”とも呼ばれています。

提携教育ローンを資金使途としたソーシャルボンドの発行は、ノンバンクセクターとして国内初の事例です。こうした取り組みが広く認知されれば資金調達の多様化にもつながると考えています。

高校入学から大学卒業までにかける教育費用



SDGs債を積極的に発行し、企業価値のさらなる向上を追求

中期経営方針の基本戦略の一つである「サステナビリティ取組み強化」に基づき、当社は2019年4月に太陽光リフォームローンを資金使途とするグリーンボンドを起債しましたが、今回のソーシャルボンドもその一環として起債しました。

今後は、サステナビリティボンドを含めたSDGs債を積極的に発行していくことで、当社の多くの取り組みがSDGsの達成につながっていることを、格付会社や投資家以外の方々からも評価していただけるようにしていきたいと思っております。

ソーシャルボンドの概要

回債	第24回無担保社債(個人投資家向け債)オリコ学費ソーシャルボンド	第25回無担保社債(機関投資家向け債)
発行年限	5年	5年
発行額	50億円	50億円
利率	0.32%	0.32%
発行月	2020年7月	2020年7月
取得格付	A- 株式会社日本格付研究所(JCR) BBB+ 株式会社格付投資情報センター(R&I) 『Social 1』株式会社日本格付研究所(JCR)	
資金使途	当社が提供する提携教育ローン(学費サポートプラン)の実行のために調達した資金のリファイナンス	